

## 様式1(主な取組)

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施 策	② 協働の取組の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	NPOと行政の協働の推進				
対応する 主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。				

#### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
NPOとの協働事業を推進するため、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人の活動内容に関して情報提供する。 また、NPO法人の協働力向上のための講座を開催する。		H29 H30 R元 R2 R3				
実施主体		活動基盤整備支援				
担当部課【連絡先】		NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等				

#### 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)		
予算事業名 NPO市民活動促進費									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
県単等	直接実施	6,208	5,459	4,955	7,123	5,616	6,106	県単等 OR3年度 : 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）を行った。また、NPO法人向けの個別相談会を実施した。 OR4年度 : 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）。NPO法人を対象とした専門家による個別相談会の実施。県職員向けの研修会等の実施	
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
		—	—	—	—	—	—	OR3年度 : — OR4年度 : —	

## 様式1(主な取組)

活動指標名	県とNPO等との協働事業実績				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	—				R3年度			5,616	順調	協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営（NPOに関する情報収集、発信、広報啓発）を行った。また、協働力向上のため、NPO法人等を対象とした個別相談会を県庁および宮古にて実施した。協働に対する県民への周知を図るため、協働実績の調査結果をホームページにて公開した。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人に関する情報の収集・提供・広報啓発・及びNPO法人等の協働力向上のための個別相談会を実施し、NPO法人等の活動基盤強化を図ることができた。 令和3年度協働事業実績については、令和4年度に調査するため、令和2年度の実績値を入力した。			
活動指標名	—				R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内各課長に対し、事業委託などをするNPO法人について、NPO法に基づく事業報告書等が期限内に提出されているかなど確認を依頼する文書を送付した。その文書の中で沖縄県NPOプラザ及び内閣府ポータルサイトでNPO法人が提出した事業報告書等が公開されている旨をお知らせした。</li> <li>・NPO等と行政の協働実績について調査を実施し、結果を消費・くらし安全課のHPに掲載した。</li> </ul>							



# 様式1(主な取組)

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

#### ○内部要因

・本県における協働の担い手としてNPO法人等が取り組む機会が増加している。NPO法人側が一般県民に対する情報公開の手段として利用できる内閣府NPO法人ポータルサイト等の周知が進んでいないこと、一部法人側にも情報公開に取り組む姿勢が低いこと等がある。協働の機会の増加につながり、NPO活動の支援者の獲得にもつながる情報公開の重要性を法人側に周知していく必要性がある。

#### ○外部環境の変化

・公益的な活動を目的とする法人格の選択肢が増え、NPO法人格のほかに一般社団法人格を選択する団体が増えているといわれている。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成30年度まで県庁各部主管課職員をNPO協働推進員として連絡会議や講演会を実施してきたが、協働の事業実績も着実に伸びていることから、今後は推進員を対象とした会議や講演会等ではなく、より多くの職員にNPO法人の情報を得るための沖縄県NPOプラザの利用や内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

## 4 取組の改善案 (Action)

・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

## 様式1(主な取組)

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施 策	② 協働の取組の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	民生委員児童委員活動の推進				
対応する 主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。				

#### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		195,000日 民生委員の年間活動日数				
担当部課【連絡先】		民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備				
子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】				

#### 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)		
予算事業名 民生委員事業費									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
県単等	補助	86,858	85,342	84,427	79,810	81,629	93,765	県単等 OR3年度 : D V D等による研修を実施した。次年度の一斉改選に向け、市町村を訪問し定数協議を行った。広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動を支援した。 OR4年度 : 広報活動を行うとともに市町村を訪問し意見交換を行い、充足率の向上を図る。ハンドブックの配布や研修の実施により民生委員の資質向上を図る。	
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							OR3年度 :		
							OR4年度 :		

## 様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度			81,629	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和3年度の活動日数が目標値に届かなかったことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや行事・会議への参加が減ったことが要因である。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</li> <li>民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、階層別研修をDVD等により実施し、委員の資質向上を図った。</li> <li>県広報誌「美ら島沖縄」や県広報番組「うまんちゅ広場」、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

##### ○内部要因

- ・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ（忙しい、大変）等が、担い手不足の一因になっている。

##### ○外部環境の変化

- ・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。
- ・定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の観点）

- ・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
  - ・民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等の民生委員制度に関する広報活動に努める。